

## 第三十三回会

## 参議院風水害対策特別委員会会議録第十八号

昭和三十四年十一月二十六日(木曜日)  
午後二時五十分開会

出席者は左の通り。

委員長 郡祐一君  
理事 稲浦鹿藏君  
重政庸徳君  
田中一君  
成瀬船治君  
小平芳平君

委員

秋山俊一郎君  
石谷憲男君  
木村篤太郎君  
古池信三君  
斎藤昇君  
仲原善一君  
西川甚五郎君  
米田正文君  
大倉精一君  
栗山良夫君  
小酒井義男君  
近藤信一君  
藤田藤太郎君

衆議院議員

國務大臣

政府委員

自治府行政局長 藤井貞夫君

自治府財政局長 奥野誠亮君

防衛府防衛局長 加藤陽三君

建設政務次官 大沢雄一君

石原幹市郎君  
三田村武夫君  
○衆議院議員(三田村武夫君) ただい  
ま議題となりました昭和三十四年八月  
の水害又は同年八月及び九月の風水害  
を受けた事業協同組合等の施設の災害  
復旧に関する特別措置法案について提  
案理由を御説明申し上げます。

説明員 局理財課長 山野幸吉君

本年の八月の水害及び八月、九月の風  
水害を受けた事業協同組合等に対する  
対策といしましては、さきに組合に  
対する融資については三百万円まで年  
六分五厘の特別金利を適用する措置、  
また中小企業振興資金助成法による貸  
付金については償還期間の延長をはか  
る措置等が講ぜられるようになつてお  
りますが、今次災害の特殊性にかんが  
み、事業協同組合等の共同施設の復旧  
についてもさらに特段の措置を講ずる  
必要があると考えられるのであります。

○委員長(郡祐一君) これより自治庁  
は同年八月及び九月の風水害を受け  
た地方公共団体の起債の特例等に關  
する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○昭和三十四年七月及び八月の水害又  
は同年八月及び九月の風水害を受け  
た市町村職員共済組合の組合員に支  
給する災害見舞金の額の特例に関する  
法律案(内閣提出、衆議院送付)

○委員長(郡祐一君) これより風水害  
対策特別委員会を開会いたします。

本日予備審査のため付託になりまし  
た衆議院災害地対策特別委員会の提出  
にかかる昭和三十四年八月の水害又は  
同年八月及び九月の風水害を受けた事  
業協同組合等の施設の災害復旧に關す  
る特別措置法案について提案理由の説  
明を聽取いたします。衆議院議員三田  
村武夫君。

○衆議院議員(三田村武夫君) ただい  
ま議題となりました昭和三十四年八月  
の水害又は同年八月及び九月の風水害  
を受けた事業協同組合等の施設の災害  
復旧に関する特別措置法案について提  
案理由を御説明申し上げます。

本年八月の水害及び八月、九月の風  
水害を受けた事業協同組合等に対する  
対策といしましては、さきに組合に  
対する融資については三百万円まで年  
六分五厘の特別金利を適用する措置、  
また中小企業振興資金助成法による貸  
付金については償還期間の延長をはか  
る措置等が講ぜられるようになつてお  
りますが、今次災害の特殊性にかんが  
み、事業協同組合等の共同施設の復旧  
についてもさらに特段の措置を講ずる  
必要があると考えられるのであります。

○委員長(郡祐一君) これより自治庁  
は同年八月及び九月の風水害を受け  
た地方公共団体の起債の特例等に關  
する法律案について、その修正部  
を受けて事業協同組合等の施設の復旧  
復旧事業に要する費用について国庫補  
助を行なうことにより、これらの施設  
の復旧の促進をはかることを目的とす  
るものであります。衆議院災害地対  
策特別委員会において全会一致をもつ  
て起草提出いたしましたものであります。

この修正は第二条、第三条の中で、  
被災団体と書いてありますので、被災  
地域に改めるというのが修正の大部  
分を自治府当局から説明を求めます。

○説明員(山野幸吉君) 衆議院で修正  
になった部分についての理由を御説明  
等に關する法律案について、その修正部  
を受けて事業協同組合等の施設の復旧  
復旧事業に要する費用について国庫補  
助を行なうことにより、これらの施設  
の復旧の促進をはかることを目的とす  
るものであります。衆議院災害地対  
策特別委員会において全会一致をもつ  
て起草提出いたしましたものであります。

この修正は第二条、第三条の中で、  
被災団体と書いてありますので、被災  
地域に改めるというのが修正の大部  
分を自治府当局から説明を求めます。

○説明員(山野幸吉君) 衆議院で修正  
された部分についての理由を御説明  
等に關する法律案について、その修正部  
を受けて事業協同組合等の施設の復旧  
復旧事業に要する費用について国庫補  
助を行なうことにより、これらの施設  
の復旧の促進をはかることを目的とす  
るものであります。衆議院災害地対  
策特別委員会において全会一致をもつ  
て起草提出いたしましたものであります。

○委員長(郡祐一君) 以上で説明を終  
ります。自治府関係の法律案につい  
て御質疑のある方は順次御発言願いま  
す。

○重政庸徳君 これは当然だらうと思  
うのですが、私はむしろ議会でこうい  
う修正を受ける自治府がどうもどうか  
しているのじやないかと考えるのであ  
ります。二十八年度災害でも当然この  
激甚地地域には小災害といえども高  
率補助の適用をしているといふような  
ことから考えると、これはちょっとミ  
スであつたのか、あるいはこういうこ  
とに気がついておりながらも、この修  
正前のこの法律案を出したのか、ある  
いはちよつと抜かつておつてそういう  
ことが気がつかなかつたのか、その点  
どうも私不思議でならないのでお伺い  
したい。

○説明員(山野幸吉君) 実は二十九災  
のときには、こういう激甚地とい  
う概念もございませんでした。そうち

以上の内容でございます。何とぞ慎重御  
審議の上御賛同あらんことを切望いた  
します。

本法律案の内容を簡潔に申し上げま  
すと、政令で定める地域内にある共同  
施設であつて、相当の被害を受けたも  
のの災害復旧事業に要する経費につい  
ては、政令の定むるところにより都道  
府県が四分の三を下らない率により補  
助する場合には、当該都道府県に対し  
が当該補助に要する経費の三分の一の二  
を補助することとしたのであります。

また原案では、元利補給債を受ける  
地方公共団体の指定の基準が公共団体  
を対象に指定することにしておりまし  
たのでございますが、各省の政令の内  
容の被害激甚地が地域指定になりま  
したのと、これから私の方のその特例法  
案の中の元利補給の率を上げる被害の  
著しい地域の指定につきまして、この  
政府原案では団体指定を建前としてい  
ます。

ました関係上、相当指定が制限される  
ような建前になつておつたのでござい  
ます。従いまして、今度各省の政令の  
指定基準の激甚地をその地域の小災害  
についても地域指定ができるよう特に特  
別にその部分を従来の指定基準に追加を  
いたしまして、拡張したこととなるわ  
けでございます。そのために従来のこ  
の被災団体といふものを被災地域に改  
めまして、そういう激甚地の地域内に  
ある小灾害もこの元利補給率を上げ  
て、特例債の激甚地としていくという  
改正でございまます。

○委員長(郡祐一君) これより自治府  
は同年八月及び九月の風水害を受け  
た地方公共団体の起債の特例等に關  
する法律案について、その修正部  
を受けて事業協同組合等の施設の復旧  
復旧事業に要する費用について国庫補  
助を行なうことにより、これらの施設  
の復旧の促進をはかることを目的とす  
るものであります。衆議院災害地対  
策特別委員会において全会一致をもつ  
て起草提出いたしましたものであります。

この修正は第二条、第三条の中で、  
被災団体と書いてありますので、被災  
地域に改めるというのが修正の大部  
分を自治府当局から説明を求めます。

○説明員(山野幸吉君) 衆議院で修正  
された部分についての理由を御説明  
等に關する法律案について、その修正部  
を受けて事業協同組合等の施設の復旧  
復旧事業に要する費用について国庫補  
助を行なうことにより、これらの施設  
の復旧の促進をはかることを目的とす  
るものであります。衆議院災害地対  
策特別委員会において全会一致をもつ  
て起草提出いたしましたものであります。

て今次の場合も、私どもとしましては激甚地指定の問題が當時あつたのでござりますが、おそらく団体指定になるのじやないだろかと、従来の例がそちらでございますし、今度のとくに混和方式が採用されて地域指定が出てくる、その部分の団体の一部の地域の指定が出てくるということは、予想はしておらなかつたわけでございまして、まあ地方債の面からいきまして、本來なら団体指定が建前じやないかと考えるのでございますが、今次災害の特殊性にかんがみまして、特に激甚地としてその部分の団体の一部の地域の指定が入つた以上は、地方債の方でもその地域の小災害を救済しなければならぬといふ問題が出たわけでございまして、そのような点から修正がなされたわけでございまして、御了承をいただきたいと思います。

○田中一君 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の一項改正を、今度提案された特例法の中で、政令は関連工事、いわゆる一つの災害と一つの災害

の距離ですね、これを現行の五十メートルから百メートルに伸ばすというような了解ができるようになっておるよう聞いておるのですが、これは衆議院の段階において、野党、与党ともにこの問題は、通常国会になつたならば話しあつて改正もしようではないかといふ了解が立つておりますけれども、その点は農業災害に対する話合いといふか、建設省の方からそういう話し合いかございま

せんか。またこの問題は、建設委員会でも十分に建設大臣には申し入れをしてありますけれども、自治庁としては

せんか。また一度説明を願いたい。

旧事業であります限りにおいては、どの割合になつてゐるか、それに対応する起債のワクはどういうふうに配分されるお考へであるか、その辺を一つお伺いいたします。

○政府委員(奥野誠亮君) 対象になりいろいろ聞いておりますが、まだ事務的にそういう話が確定したと、こういふ工合にしようという細部の点についてまだ話し合いは行なつておりません。

うちの公共土木施設の単独災害復旧事業費についてのお尋ねだと、かように考えます。第一には土木災害でありますとか、そういうものを全部含ままして、災害復旧事業費の総額が標準税収入をこえておりますよろくな団体における単独災害

復旧事業につきましては、とにかく元利補給によるところの起債でもつて仕事をさせる場合ですね、地方で利益になるのはどのくらい利益になるんで

ます。

○米田正文君 私はほかの委員会に出でたので、途中の経過がわからぬので、あるいは説明済みのものかもしれないが、念のためにちょっとお聞きしておきたいんですね。地域の指定をする基準の問題でなければなりませんが、念のためにちょっとお聞きしておきますけれども、その点は農業災害復旧事業費につきましては、高率補助の適用を受ける地域があります。

○政府委員(奥野誠亮君) その通りで、市町村と都道府県に分けて、復

せんか。またこの問題は、建設委員会でも十分に建設大臣には申し入れをしてありますけれども、自治庁としては

せんか。また一度説明を願いたい。

○政府委員(奥野誠亮君) 都道府県の災害復旧事業費でありますよろと、市町村の災害復旧事業費でありますよろと、本年災害に限りますものにつきましては、原則として、地方負担分については、百パーセントの地方債を認めています。そこでお尋ねの

問題でありますけれども、市町村にかかります災害復旧事業費でありますけれども、その厳密な区分がまだ承知いたしまして、原則として、都道府県にかかる場合は災害復旧事業費でありますけれども、市町村にかかります災害復

せんか。またこの問題は、建設委員会でも十分に建設大臣には申し入れをしてありますけれども、自治庁としては

せんか。また一度説明を願いたい。

○政府委員(奥野誠亮君) 都道府県の災害復旧事業費でありますよろと、市町村の災害復旧事業費でありますよろと、本年災害に限りますものにつきましては、原則として、地方負担分については、百パーセントの地方債を認めています。そこでお尋ねの問題でありますけれども、市町村にかかります災害復

せんか。また一度説明を願いたい。

○政府委員(奥野誠亮君) その通りで、市町村と都道府県に分けて、復

せんか。またこの問題は、建設委員会でも十分に建設大臣には申し入れをしてありますけれども、自治庁としては

せんか。また一度説明を願いたい。

○田中一君 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の一項改正を、今度提案された特例法の中で、政令は関連工事、いわゆる一つの災害と一つの災害についてはこれは地方の負担が減ると思ひますけれども、どの程度になるかということは、まだ私どもちよつとつかみかねるわけでございます。

○米田正文君 そうすると、ほとんどだお聞きしておりますので、その補助対象事業がふくれますから、その分についてはこれは地方の負担が減ると思いますけれども、どの程度になるかということは、まだ私どもちよつとつかみかねるわけでございます。

○政府委員(奥野誠亮君) 公共災害復旧事業費につきまして高率負担をするので、あるいは説明済みのものかもしれないが、念のためにちょっとお聞きしておきたいんですね。地域は地方団体の全域を指定いたしませんが、念のためにちょっとお聞きしておきたいんですね。地域の指定をする基準の問題でなければなりませんが、念のためにちょっとお聞きしておきますけれども、その点は農業災害復旧事業費につきましては、高率補助の適用が行なわれるようござります。私が最初にいろいろ災害復旧事業費が標準税収入をこえるようないふるに理解しておられますけれども、それが非常にうまくいくといふふうに理解しておられます。

○仲原善一君 ただいまの御答弁で、大体見当はつきましたが、八対二といふような被害額であれば、起債の方も大体そういう比率で府県と市町村が分かれしていくといふふうに理解しておられます。

○政府委員(奥野誠亮君) その通りで、市町村と都道府県に分けて、復

御了承願つておきたいと思ひます。

○仲原善一君 それから、ただいまの問題に関連して、特に小災害の問題でございますが、町村で最高の起債の額が八十万円といふことに一応聞いておるわけでござりますが、これは一件ずつ八十万円でなければならないのか、あるいは学校であるとか、厚生関係、土木、そのものをひつくるめた額が八十万円あればいいのか、これは厚生省、建設省関係、農林省関係でそれぞの補助の基準等も違うので、あるいは別々になるかとも考えますけれども、町村側から申しますと、これはとにかく一括して起債を受けて、八十万円になればそういうふうに認めてもらいたいという意見もあるわけですが、その点一件ずつになりますか、あるいは数種の灾害のそういうものを集めた額が八十万になればいいのか、その辺の御意見を承りたいと思います。

○政府委員(奥野誠亮君) 単独災害復旧事業費

は、それは、その点に關連して、この年にわたつて復旧する分を含めて八十万円あればいいのか、年度別に計算されるのか、合算して全体の額で計算されるのか、その辺をもう一ぺんよく承つておきたいと思います。

○政府委員(奥野誠亮君) 地方債は、年度々々の事業につきまして、その事業を行ないます年度に借り入れをするという建前になつておるわけでござりますので、やはり毎年度の事業の分量を合算するということになるわけでございます。

○成瀬幡治君 私、まだ資料が届いて

いないのですが、地方税と国税の関係で申しますと、国税関係は減免がかかるわけです。たとえば所得税に例をとれば、すでに納めたものすら返さ

れるという、そういう処置がとられておる。それに対して地方税はなかなか認めしていかない、こういう取り扱いにいたしております。ただ、今回、元利

補給をいたしますので、元利補給をいたします部分は、やはり元利補給をする部分として一括をいたしたい。であ

りますから、元利補給を受ける土木事業もございますれば、学校復旧の事業もあらうかと思うのでござります。そ

ういふものはやはり一括して限度額にとれるし、それとも、どうもそうでないようにも解釈ができるような気がするわけであります。そこで一体、国税

ととのバランスの上において、地方税と減免は、おそらく現在までの条例で大

体そういう規定は入つておると思いま

す。もし、そういう規定がなければ、それをやろうとすれば、そういう意味

なれば、これは地方が条例を定めていたいと思います。

○成瀬幡治君 穴埋めについてはどう

ですか。

○成瀬幡治君 穴埋めについてはどう

ですか。

○成瀬幡治君 穴埋めについてはどう

ですか。

なれば、これは地方が条例を定めていたいと思います。

輪廻止の方向へどんどんと進んでおるわけなんです。さらにまた戦災都市復興連盟の会長なども、もう競輪の役割といふものは、戦災復興するといふことであつたが、戦災復興の方はこれで一応任務を果たしたようであるから、漸次これはやめたい、こういうことでこれは廻止すべきであるという運動が強力に起りつつあるわけなんです。こういうやさきに、被災都市がいわゆる破壊されまし設備を多額な費用をかけて、そうして改修して競輪をやろうとしておられる。まあ常滑市あたりは競輪場が破壊されて、これはそのまま中止した。こういうふうなことを半田市の市長は言つてゐるが、これについて一体自治庁長官はどういうふうに考えておられますか。この点を一つお聞かせ願いたいと思います。

○國務大臣(石原幹市郎君) 競輪につきましては、このごろ私もいろいろな機会に意見を求められて、自分の考え方を大体申し上げておりますが、それは從来からとつておられますように、なるべく自衛競輪といいま競輪場については、なるべくやめるようにしたらどうかといふ指導方針をとつております。それからまた競輪といふものにその都市の財政、地方財政が大きくおぼきらないよう、だんだん競輪収入を当てにしなくともその団体の財政がまかない得るような方向に指導していくこと、それについては今後

わざなつたが、戦災復興の方はこれで一応任務を果たしたようであるから、漸次これはやめたい、こういうことも言つておられますし、各婦人団体その他の団体も、今日の競輪については、これは害悪以外に何もない、そこでこれは廻止すべきであるという運動が強力に起りつつあるわけなんです。こういうやさきに、被災都市がいわゆる破壊されまし設備を多額な費用をかけて、そうして改修して競輪をやろうとしておられる。まあ常滑市あたりは競輪場が破壊されて、これはそのまま中止した。こういうふうなことを半田市の市長は言つてゐるが、これについて一体自治庁長官はどういうふうに考えておられますか。この点を一つお聞かせ願いたいと思います。

○近藤信一君 新聞によりますと、岐阜市では一千五百万円をかけて、これら競輪場の改修をやる、それから名古屋市におきましては、二百萬円を費して競輪場を修繕して、そうしてやつて競輪場を修繕して、そこまでやつて競輪とかこういう何が盛んになりまして、それは、戦災都市の復興につきまして、思ひもよらぬ財源も得られないといふことは、まだ質問はありますけれども、好ましいことではない、かように考えておる次第であります。

○國務大臣(石原幹市郎君) もともと私は好ましくないことと思つておるだけの見解で、修繕したりいろいろなことを申しておるのですから、それを中止命令をするというわけにもいかぬと思ひますけれども、好ましいことを中止命令をするというわけにも思ひもよらぬ財源も得られないといふことは、まだ質問はありますけれども、あとのまた何か相談もあるわけでもございませんので、その点は小委員会へ譲ることとして、留保しておきます。しかし、この各地方団体とも、どこでも財源は十分だと、今までの施設を十分にやつておるといふようなところはないのであります。多々ますます弁言をしておきたいと、こういうことを新聞で書いております。そこでやはり被災都市が競輪に財源を求めるべきなら、ないということは、今度の災害に対するのでありますから、一応そういう事業を続けて、できる限りその地方の施設を伸ばしたいといふ気持を持つことは、これもまあ事実であるうすか、回教等はできる限り少なくして、土曜、日曜等を中心としてやつてもらら、あるいはまた収益率の少ない競輪場については、なるべくやめるようにしたらどうかといふ指導方針をとつております。それからまた競輪といふものにその都市の財政、地方財政が大きくおぼきらないよう、だんだん競輪収入を当てにしなくともその団体の財政がまかない得るような方向に指導していくこと、それについては今後

はり私どもは、今社会党といつてしまふことがあります。そういう意味から先ほど申し上げましたように、だんだん競輪におぼきつておる地方財政の考えを——一挙にこれを廻止するといふようなことについては、いろいろな問題とつていただきたい。そういうふうに漸減を——一挙にこれを廻止するといふようなことについて、いろいろな問題を申します。ことに災害をこうむつた被災都市が、いろいろな金をかけたりなんかいたしまして、競輪事業を中心につけるいろいろなことをしたいというようなことがあります。しかしそれは地方団体がいろいろ独自の見解で、修繕したりいろいろなことはできるのでありますから、それを中止命令をするというわけにもいかぬと思ひますけれども、好ましいことを中止命令をするというわけにも思ひもよらぬ財源も得られないといふことは、まだ質問はありますけれども、あとのまた何か相談もあるわけでもございませんので、その点は小委員会へ譲ることとして、留保しておきます。

○委員長(郡祐一君) この際、建設政務次官が発言を求めておりますので、發言を許します。

○政府委員(大沢雄一君) 昨日本委員会におきまして、成瀬委員の御質問に對しまして、私の答申し上げました内容に事実相違の点がござりまするで、御了承を得まして、訂正申し上げたいと存じます。

問題の御質問の要旨は、木材協同組合が維持管理する林業用施設は、排水特別措置法第一項に規定する林業用施設に該當するかといふ御趣旨でございました。それに対しまして、私が、該當いたしますようにお答えいたしましたが、林業用施設は今までやつておる都市だけが特に財政が不如意で、それをやらなければいろいろの施設がやれないのだといふことは私はないと思

うのであります。そういう意味から先ほど申し上げましたように、だんだん競輪におぼきつておる地方財政の考え方を直すように、競輪をやつても特別打ち出しているわけなんで、やはりこの派生が出ると思いますから、なるべくなくすといふ方向に指導をしていく

施設の内容といつてしまつては、第二条第一項の林業用施設の内容といつてしまつては、地方公共団体が維持管理する貯木場及び木材流送路を予定いたしてお

りまして、木材業者が組織する協同組合の施設は現在考えておりませんので、この点昨日の答申の内容を訂正申し上げたと存する次第でござります。

○委員長(郡祐一君) ちょっと速記をとめて下さ。

#### 〔速記中止〕

○委員長(郡祐一君) 速記を始めて。

○栗山良夫君 実はきのう建設省にもお尋ねしたのですが、今度の災害の応急復旧について、自衛隊の非常な現地における活動について、私ども実地に見ておりますし、また現地の罹災地の皆さんあるいは関係官庁の諸君も非常に感謝をされているわけです。その

点はよろしいわけですが、ただその場合に、自衛隊の出動規定を見てみると、ただ災害があつたときにはしか出かけていくという程度の規定になつております。しかしこのところに、自衛隊法によつての訓練といふものができているのかどうかといふことについて、若干疑問

たしたいのは、自衛隊法によつて、自衛隊は災害等があつたときにはしかるべき命令系統によつて出動する。そういう規定がある以上は、常時隊において

出動をした場合の実際の作業について訓練がされておるかどうかといふこと

の点があつたわけです。私がお尋ねいたしたいたいのは、自衛隊法によつて、自衛隊は災害等があつたときにはしかるべき命令系統によつて出動する。そういう規定がある以上は、常時隊において

出動をした場合の実際の作業について訓練がされておるかどうかといふこと

の点があつたわけです。私がお尋ねいたしたいたいのは、自衛隊法によつて、自衛隊は災害等があつたときにはしかるべき命令系統によつて出動する。そういう規定がある以上は、常時隊において

出動をした場合の実際の作業について訓練がされておるかどうかといふこと

の点があつたわけです。私がお尋ねいたしたいたいのは、自衛隊法によつて、自衛隊は災害等があつたときにはしかるべき命令系統によつて出動する。そういう規定がある以上は、常時隊において

出動をした場合の実際の作業について訓練がされておるかどうかといふこと

の点があつたわけです。私がお尋ねいたしたいたいのは、自衛隊法によつて、自衛隊は災害等があつたときにはしかるべき命令系統によつて出動する。そういう規定がある以上は、常時隊において

出動をした場合の実際の作業について訓練がされておるかどうかといふこと

の点があつたわけです。私がお尋ねいたしたいたいのは、自衛隊法によつて、自衛隊は災害等があつたときにはしかるべき命令系統によつて出動する。そういう規定がある以上は、常時隊において

か、航空部隊、施設部隊、通信部隊、これららの部隊につきましては、平素やつておられますことがそのまま災害時に役に立つのでござります。一般の普通科部隊とか、特科部隊といふような種類のものは、平素やつておりますことと、災害出動の場合とは若干違う点があるのでございますが、これらのものも、普通科部隊について申し上げましても、全部のものがシャベルをもつております。またつるはしとか、おののとか、木工具のセット、净水槽といふあらうなものを持つておるのであります。訓練といふあらうなこともやつております。して、これらのこともやはり災害派遣の際におきましては役に立つといふふうな思つております。また平素から、最近も利根川でやりましたけれども、沿岸地帯の方におきまして、水防の計画的な訓練等が行なわれます際におきましては、自衛隊の方も積極的に協力をいたしましてこれに参加して、平素からある程度実地についても知識を得ておるといふうにいたしております。

○栗山良夫君 まあこういう一つの部

隊でありますから、作戦の方につい

て、昔で言えば、作戦要務令的なもの

によつて訓練をされておると思ひます

が、今のお話を伺いますと、どう

いう災害が起きたときにはどういふ部

隊でどういう工合に行動をするかとい

うような、特別の災害を予定して、そ

うして自衛隊みずからが災害といふ

とを対象にして訓練をなさつておる、

そういうことじやないようですね、そこまでいつていなわけですね。

○政府委員(加藤陽三君) 今申し上げましたのは、平素の訓練なり、装備なりの関係でございますが、私どもの方

では、防衛出動とか、治安活動とかいふふうなことにつきまして計画を立てておりますのと同様に、災害の起り

ました場合におきましても、災害時の派遣計画といふものは、一応は立てておるのでございます。ただし、これ

は立てておりますけれども、今まで

やはりこう実際にやつてみると、相

当食い違つところもあるのでござい

ます。だんだん経験を積み重ねて、

地方総監といふやうなものに立てさせ

ることにいたしておるのでございま

す。

○栗山良夫君 そうしますと、きのう建設省にお尋ねをいたしましたときに

は、私はたとえは一つの海岸堤防なり、河川堤防が切れた、その仮縫め切り

をやるのにはどういう工事方法でやる

べきであるかと、そういう工事方法の基準といふものはあるかと、ということを

お尋ねしたのであります。あるよう

なないよな返事なんで、実際にはそ

うしつかりしたものはない。です

けれども、やはり建設省というの

のが主力になりますして活動したのでございますが、第十混成団でも災害派遣の計画は持つております。それで、その災

害派遣の計画に基づいて逐次出動しております。しかし、やはりそれが今になつて考えてみますと、ああいうふう

な災害を想定したものでございませんから、どうしても若十分にいかなかつたという点がござります。これら

のことは逐次やはり経験を積み、研究を重ねて最も役に立つような平素から

の災害派遣の計画を立てるようになつたといふように考えております。

○栗山良夫君 今部内において災害対策を目標とした特別の行動規程とか、

作業規程とか、そういうものはないわけですね、そこまではいつてないわ

けですね。そこまではいつてないわけですね。

○政府委員(加藤陽三君) 自衛隊の方の施設の部隊について申しますと、施

設部隊は道路を作りますとか、橋をかけますとかといふうな一般的な訓練を

ましては、自衛隊法の八十三条というものが御承知の通り災害派遣に関する規定でございますが、これに基づきまして、長官の訓令及び達が出ておりま

す。しかし、これらの訓令及び達は抽象的なものでありまして、具体的な計

画はそれぞれ各管区総監から、あるいは混成団長、海の方で申しますと、

守山にござります第十混成団というのが主力になりますして活動したのでございますが、第十混成団でも災害派遣の計画は持つております。それで、その災害派遣の計画に基づいて逐次出動しております。しかし、やはりそれが今になつて考えてみますと、ああいうふうな災害を想定したものでございませんから、どうしても若十分にいかなかつたという点がござります。これら

のことは逐次やはり経験を積み、研究を重ねて最も役に立つような平素から

の災害派遣の計画を立てるようになつたといふように考えております。

○栗山良夫君 それは実際の施工した

この専門技術省ですから、運輸省の港湾局等と連絡をとつて、そして有機的に、一体的に仕事ができるような工合

に自衛隊の出動を要請するということであれば、自衛隊とも平時そういう作業目標に向かつて協議をして、そして訓練をせらるべきではないか、こういうことでお尋ねをしたのですが、建設省の方では今日までそういうことを自衛隊の方では今日までそういうことを自衛隊とやつたことはありませんと、こういうお話をされました。これはやはり

ございません。

○栗山良夫君 それからもう一つ伺つておきたいことは、たとえば道路、河川、橋梁等を握つている特科隊はなれども、その管理者、建設省関係の方でござ

いますが、県の関係の方でござりますが、それぞれの方々にどういろいろなこと

がございまして、今までやはりそれが河川堤防が切れた、その仮縫め切り

をやるのにはどういう工事方法でやる

べきであるかと、そういう工事方法の基準といふものはあるかと、ということを

お尋ねしたのであります。あるよう

なないよな返事なんで、実際にはそ

うしつかりしたものはない。です

けれども、やはり建設省といふのは

一つの専門技術省ですから、運輸省の港

湾局等と連絡をとつて、そして有機的に、一体的に仕事ができるような工合

に自衛隊の出動を要請するということであれば、自衛隊とも平時そういう作

業目標に向かつて協議をして、そして訓練をせらるべきではないか、こういうことをお尋ねをしたのですが、建設省

の方では今日までそういうことを自衛隊とやつたことはありませんと、こう

いうお話をされました。これはやはりございません。

○栗山良夫君 その通り自衛隊の方でもお考えになつておりますか。

○政府委員(加藤陽三君) 自衛隊の方の施設の部隊について申しますと、施

設部隊は道路を作りますとか、橋をかけますとかといふうな一般的な訓練をなさつておつたとか、そういうことだけだけ

までの技術的な訓練といふものを平素やつていなければならぬ。それを平

素やるために、建設省なり運輸省の運営部なりと常時連絡をとつて、日常

の訓練といふものが必要ではないかと

いふ私の意見なんですが、そういうこと

とはまだしたことはないと建設省ではありますとか、財産の応急の保護といふ

ふうなことは、これはある程度自衛隊

だけでできるのでございますが、道路

は河川とかの改修等になりますと、それぞれ管理者がおるわけでございま

す。しかし、これらの訓令及び達は抽

り自分でできるのでございますが、道路

こうでございますが、伺つておきたいと思います。

○政府委員(加藤陽三君) これは最初にお答えをいたしたのでござります

が、直接災害にあまりその仕事自体が関係のないと思われる普通科の部隊、特科の部隊におきましても、ある程度の土工の訓練とか、舟をこいだりするような訓練はいたしております。

○栗山良夫君 私は大体この程度でよろしくございます。

○委員長(郡祐一君) ほかに防衛厅関係の御質疑はございませんか。——なければ防衛厅に対する質疑はこの程度にいたします。

次回は明二十七日午前十時から開会することとし、本日はこれをもつて散会いたします。

#### 午後三時五十一分散会

十一月二十六日予備審査のため、本委員会に左の案件を付託された。

一、昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法案(衆)

(衆)

昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法案(衆)

(衆)

第一条 この法律は、昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法案(衆)

昭和三十四年十一月三十日印刷

昭和三十四年十二月一日発行

費につき国が補助を行い、もつて当該施設の災害復旧の促進を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「事業協同組合等の施設の災害復旧事業」とは、政令で定める地域内にある

次の各号に掲げる施設であつて前条の災害を受けたものを原形に復旧すること(原形に復旧すること

が不可能な場合において当該施設の従前の効用を復旧するために必要な施設をすること及び原形に復旧することを含む)を目的として行う

事業をいう。

又は不適当である場合において当該施設に代るべき必要な施設をす

ることを含む。」を目的として行う

事業をいう。

一 事業協同組合、事業協同小組合又は協同組合連合会の施設であつて、中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第二百八十一号)第九条の二第一項第一号又

は第九条の九第一項第四号に掲げるもの

二 商工組合又は商工組合連合会の施設であつて、中小企業団体の組織に関する法律(昭和三十二年法律第二百八十五号)第十七条第二項第一号(同法第三十三条において準用する場合を含む。)に掲げるもの

三 前二号に掲げる中小企業者の団体で政令で定めるものと認められる団体に準ずるものと認められる団体であつて、その構成員の共同利用に供するためのもの

四 企業組合の経営の合理化のための施設

(國の補助)

第三条 国は、政令で定めるところにより、都道府県が、事業協同組合等の施設の災害復旧事業をす

る経費につき四分の三を下らない率により補助する場合において、

当該都道府県に対し、予算の範囲内で、当該補助に要する額(都道府県が四分の三をこえる率によ

る補助をする場合には、そのこえらる部分の補助に要する経費を除いた経費)につきその三分の二を補助することができる。

#### 附 則

この法律は、公布の日から施行する。